

大区分	中区分	小区分	調査実施の観点(行政が行う調査としての実施可能性も加味した科学的にも適切な調査設計の骨子) *各調査のうち特に重視されると思われる観点を黄色で色づけ						
			1. 対象とする範囲	2. 調査頻度		3. 調査対象	4. データの収集・整備単位	5. 調査体制	6. 調査方法
			全国を基本とする	成果アウトプットのタイミング ①3~5年に1回 ②10年に1回 ③20年に1回 ④随時	調査期間 ①3~5年 ②10年 ③継続	各分類群の全種/全群落タイプ等 特定のテーマの対象となる種/生態系等	・収集・抽出単位/分解能等 ・整備単位/縮尺等	①独自に体制構築(直轄調査の実施) ②学会や自治体等と連携 ③市民参加等	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ④リモートセンシング ⑤新技術
①種の分布等の調査	陸生動物	陸生哺乳類(全種)	全国	②10年に1回	①3~5年	陸生哺乳類の全種	・可能な限り緯度経度情報で収集 ・1kmメッシュを最小単位として整備	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 ※これから体制構築が必要(過去は都道府県委託)	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 例:鳥獣捕獲情報、河川水辺の国勢調査など ⑤新技術(AI判別など) 例:自動撮影+AI判別
		中大型哺乳類(分布) ※要注意鳥獣(クマ等)生息分布調査、種の多様性調査(アライグマ生息情報収集調査)を含む	全国	②10年に1回	①3~5年	特定のテーマの対象となる種	・可能な限り緯度経度情報で収集 ・1kmメッシュを最小単位として整備	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 例:鳥獣捕獲情報など ⑤新技術(AI判別など) 例:自動撮影+AI判別
		中大型哺乳類(個体数)	—	—	—	—	—	—	—
		陸生鳥類	全国	③20年に1回 (実態として20年に1回の頻度で定期的に行っているため、同じ頻度が適当と思慮)	①3~5年 (実態として3年程度の期間で定期的に調査を行っているため、過去との比較を考慮しても同じ調査期間が適当と思慮)	繁殖鳥全種 (過去の調査と合わせる)	・可能な限り緯度経度情報で収集 ・20kmメッシュを最小単位として整備	②学会や自治体等と連携 例:バードリサーチ等	①現地調査 ③他機関調査成果の活用 例:河川水辺の国勢調査 ⑤新技術(AI判別、情報収集アプリなど) 例:バイオームアプリなど
		両生類・陸生爬虫類	全国	②10年に1回	①3~5年	特定のテーマの対象となる種/対象分類群の全種(目、科レベル)	・可能な限り緯度経度情報で収集 ・1kmメッシュを最小単位として整備	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:両生は虫類学会、NORNACなど ※これから体制構築が必要(過去は都道府県委託)	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 例:河川水辺の国勢調査など ⑤新技術(eDNA、情報収集アプリなど) 例:バイオームアプリなど
		昆虫類	全国 (調査テーマに沿った全国の対象地域)	②10年に1回	①3~5年	特定のテーマの対象となる種/対象分類群の全種(目、科レベル)	・可能な限り緯度経度情報で収集 ・1kmメッシュを最小単位として整備	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:自治体の自然環境担当部署 ※これから体制構築が必要(過去は都道府県委託)	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 例:各県昆虫誌、目録など ⑤新技術(情報収集アプリなど)
		淡水魚類	全国 (調査テーマに沿った全国の対象地域)	②10年に1回	①3~5年	特定のテーマの対象となる種	・可能な限り緯度経度情報で収集 ・1kmメッシュを最小単位として整備	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:自治体の自然環境担当部署 ※これから体制構築が必要(過去は都道府県委託)	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ⑤新技術 例:eDNA
		陸産及び淡水産貝類	全国 (調査テーマに沿った全国の対象地域)	②10年に1回	①3~5年	特定のテーマの対象となる種/対象分類群の全種(目、科レベル)	・可能な限り緯度経度情報で収集 ・1kmメッシュを最小単位として整備	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:自治体の自然環境担当部署 ※これから体制構築が必要(過去は都道府県委託)	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ⑤新技術 例:eDNA
	海棲動物	—	—	—	—	—	—	—	
	植物	植物分布	全国(調査テーマに沿った全国の対象地域)	②10年に1回	①3~5年	特定のテーマの対象となる種 例:里山の種(中山間地域)、都市部のRL種	・可能な限り緯度経度情報で収集 ・10kmメッシュを最小単位として整備	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 例:地域植物誌など

調査実施の観点（行政が行う調査としての実施可能性も加味した科学的にも適切な調査設計の骨子） * 各調査のうち特に重視されると思われる観点を黄色で色づけ									
大区分	中区分	小区分	1. 対象とする範囲	2. 調査頻度		3. 調査対象	4. データの収集・整備単位	5. 調査体制	6. 調査方法
			全国を基本とする	成果アウトプットのタイミング ①3～5年に1回 ②10年に1回 ③20年に1回 ④随時	調査期間 ①3～5年 ②10年 ③継続	各分類群の全種／全群落タイプ等 特定のテーマの対象となる種／生態系等	・収集・抽出単位／分解能等 ・整備単位／縮尺等	①独自に体制構築（直轄調査の実施） ②学会や自治体等と連携 ③市民参加等	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ④リモートセンシング ⑤新技術
		植物目録	—	—	—	—	—	—	—

大区分	中区分	小区分	調査実施の観点(行政が行う調査としての実施可能性も加味した科学的にも適切な調査設計の骨子) *各調査のうち特に重視されると思われる観点を黄色で色づけ						
			1. 対象とする範囲	2. 調査頻度		3. 調査対象	4. データの収集・整備単位	5. 調査体制	6. 調査方法
			全国を基本とする	成果アウトプットのタイミング ①3～5年に1回 ②10年に1回 ③20年に1回 ④随時	調査期間 ①3～5年 ②10年 ③継続	各分類群の全種/全群落タイプ等 特定のテーマの対象となる種/生態系等	・収集・抽出単位/分解能等 ・整備単位/縮尺等	①独自に体制構築(直轄調査の実施) ②学会や自治体等と連携 ③市民参加等	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ④リモートセンシング ⑤新技術
②生態系調査(面積・概況把握)	陸域	植生	全国	②10年に1回 整備結果は毎年(前年度整備した地域の結果)	②10年	全群落タイプ (最小区分レベル:凡例(群集または群落レベルの群落)→統一凡例)	・最小把握群落単位:1ha/現地調査データは緯度経度情報 ・地図縮尺:1/2.5万/shpファイル整備	①独自に体制構築	①現地調査 ②文献調査 ③他機関調査成果の活用 ④リモートセンシング ⑤新技術(ドローンなど)
		土地利用・土地被覆 ※ここでは「衛星植生現況図」を想定	全国	①3～5年に1回	①3～5年	特定のテーマの対象となる土地利用等区分 (最小区分レベル:相観~優占種の属レベル)	・最小把握群落単位:1ha/分解能10m ・地図縮尺:1/2.5万/shpファイル整備	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:JAXA(高解像度土地利用土地被覆図) ※これから体制構築が必要	④リモートセンシング ⑤新技術(AI判別など) ※植生データをGTDとして活用
		特定植物群落	全国	②10年に1回	②10年	特定植物群落選定基準に合致した植物群落	・緯度経度情報 ・shpファイル整備(縮尺:1/2.5万対応)	①独自に体制構築	①現地調査 ④リモートセンシング ⑤新技術(AI判別など) ※植生調査の現地調査とカップリング
	陸水域	河川	全国	②10年に1回	①3～5年 短時間での変化が想定されるため	1級及び2級河川の改変状況(人工化した水際線、自然地の水際線)	・河口からの流路延長1km毎 ・shpファイル整備(縮尺:1/2.5万対応)	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:自治体の自然環境担当部署 ※これから体制構築が必要 (過去は都道府県委託)	①現地調査 ③他機関調査成果の活用 例:河川水辺の国勢調査(国交省) ④リモートセンシング ⑤新技術(eDNA, AI判別など)
		湖沼	全国	②10年に1回	②10年	1ha以上の天然湖沼の改変状況(自然湖岸、半自然湖岸、人工湖岸、水面)	・湖岸延長(km) ・shpファイル整備(縮尺:1/2.5万対応)	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:自治体の自然環境担当部署 ※これから体制構築が必要 (過去は都道府県委託)	①現地調査 ③他機関調査成果の活用 例:湖沼調査(国土地理院) ④リモートセンシング ⑤新技術(eDNA, AI判別など)
		湿地	全国	②10年に1回	②10年	湿地の分布と概要	・抽出単位:1ha ・shpファイル整備(縮尺:1/2.5万対応)	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:自治体の自然環境担当部署 ※これから体制構築が必要 (過去は都道府県委託)	①現地調査 ③他機関調査成果の活用 例:湖沼湿原調査(国土地理院) ④リモートセンシング ⑤新技術(eDNA, AI判別など)
	沿岸域	海岸	全国	②10年に1回 短時間での変化が想定されるため理想的には①であるが、実施可能性から②	①3～5年 短時間での変化が想定されるため	海岸および海岸陸域の自然状況(自然海岸、半自然海岸、人工海岸、河口部)	・海岸延長(km) ・shpファイル整備(縮尺:1/2.5万対応)	①独自に体制構築	①現地調査 ③他機関調査成果の活用 例:海岸統計(国土地理院)、海岸保全基本計画に係る都道府県調査 ④リモートセンシング ⑤新技術(AI判別など)
		干潟	全国	②10年に1回 短時間での変化が想定されるため理想的には①であるが、実施可能性から②	①3～5年 短時間での変化が想定されるため	干潟の分布・消失状況等	・抽出単位:1ha ・shpファイル整備(縮尺:1/2.5万対応)	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 例:都道府県調査 ④リモートセンシング ⑤新技術(eDNA, AI判別など)
		藻場	全国	②10年に1回 短時間での変化が想定されるため理想的には①であるが、実施可能性から②	①3～5年 短時間での変化が想定されるため	アマモ場・海藻藻場の分布・消失状況等	・抽出単位:1ha ・地図縮尺:1/2.5万/shpファイル整備	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携	①現地調査 ③他機関調査成果の活用 例:都道府県調査 ④リモートセンシング ⑤新技術(AI判別など)
		サンゴ礁	全国	②10年に1回 短時間での変化が想定されるため理想的には①であるが、実施可能性から②	①3～5年 短時間での変化が想定されるため	サンゴ礁の分布・消失状況等	・抽出単位:1ha ・地図縮尺:1/2.5万/shpファイル整備	①独自に体制構築	①現地調査 ③他機関調査成果の活用 例:都道府県調査 ④リモートセンシング ⑤新技術(AI判別など)
		海岸生物(潮上帯・潮間帯)	全国	②10年に1回	①3～5年	潮上帯・潮間帯の生物相等	・緯度経度情報	①独自に体制構築 ※これから体制構築が必要	①現地調査

調査実施の観点（行政が行う調査としての実施可能性も加味した科学的にも適切な調査設計の骨子） * 各調査のうち特に重視されると思われる観点を黄色で色づけ									
大区分	中区分	小区分	1. 対象とする範囲	2. 調査頻度		3. 調査対象	4. データの収集・整備単位	5. 調査体制	6. 調査方法
			全国を基本とする	成果アウトプットのタイミング ①3～5年に1回 ②10年に1回 ③20年に1回 ④随時	調査期間 ①3～5年 ②10年 ③継続	各分類群の全種／全群落タイプ等 特定のテーマの対象となる種／生態系等	・収集・抽出単位／分解能等 ・整備単位／縮尺等	①独自に体制構築（直轄調査の実施） ②学会や自治体等と連携 ③市民参加等	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ④リモートセンシング ⑤新技術
		海域環境（赤潮）	—	—	—	—	—	—	—

大区分	中区分	小区分	調査実施の観点(行政が行う調査としての実施可能性も加味した科学的にも適切な調査設計の骨子) *各調査のうち特に重視されると思われる観点を黄色で色づけ						
			1. 対象とする範囲	2. 調査頻度		3. 調査対象	4. データの収集・整備単位	5. 調査体制	6. 調査方法
			全国を基本とする	成果アウトプットのタイミング ①3～5年に1回 ②10年に1回 ③20年に1回 ④随時	調査期間 ①3～5年 ②10年 ③継続	各分類群の全種/全群落タイプ等 特定のテーマの対象となる種/生態系等	・収集・抽出単位/分解能等 ・整備単位/縮尺等	①独自に体制構築(直轄調査の実施) ②学会や自治体等と連携 ③市民参加等	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ④リモートセンシング ⑤新技術
続き②生態系調査	全域	景観	全国	②10年に1回	①3～5年	特定のテーマの対象となる種/生態系等 例:「陸景」・「水景」の類型ごとに自然景観の基盤を成す地形、地質等の位置及び特性を把握	・詳細把握 ・shpファイル整備(縮尺:1/2.5万対応)	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:自治体の自然環境担当部署 ※これから体制構築が必要(以前は都道府県委託)	①現地調査 ②アンケート・文献調査
		すぐれた自然	全国	②10年に1回	①3～5年	特定のテーマの対象となる種/生態系等 例:守るべき自然、復元・育成・整備すべき自然を明らかにし、植物、野生動物、地形・地質・自然現象、海中自然環境、歴史的な自然環境の5つの項目について「すぐれた自然」を選定	・詳細把握 ・shpファイル整備(縮尺:1/2.5万対応)	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:自治体の自然環境担当部署 ※これから体制構築が必要(過去は都道府県委託)	①現地調査 ②アンケート・文献調査
③インベントリ調査	地域的総合調査	地域的総合調査(生態系多様性地域)	地域単位(保全上重要な生態系が成立している地域)	①3～5年に1回	①3～5年	各分類群の全種/全群落タイプ等 例:種リスト、動植物の詳細分布等 例:植物群落の把握・植生図作成等 特定のテーマの対象となる種/生態系等 例:指標性のある動物の分布等 ※対象地域に必要な情報に依る	・詳細把握 例:ポイントデータ 例:群落種組成・構造など ・概況把握 例:1kmメッシュ ※対象地域に必要な情報に依る	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 例:自治体の自然環境担当部署 ※これから体制構築が必要(過去は都道府県委託)	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ④リモートセンシング ⑤新技術 ※対象地域に必要な情報に依る
		基礎データの整備(環境寄与度)	—	—	—	—	—	—	—
④その他	一般参加型調査	巨樹・巨木林	全国	④随時 Webサイトで随時公開	③継続	巨樹・巨木の登録基準を満たす樹木	・可能な限り緯度経度情報 ・shpファイル整備(縮尺:1/2.5万対応)	③市民参加等(全国巨樹・巨木の会など) ※体制構築がすでにできている	①現地調査(Webサイトで入力)
		海の生きもの	—	—	—	—	—	—	—
		生きもの全般(いきものログ) ※身近な生きもの調査、いきものみつけを含む	全国	④随時 Webサイトで随時公開	③継続	各分類群の全種/特定のテーマの対象となる種	・緯度経度情報・メッシュ ・1kmメッシュを最小単位として整備	③市民参加等	①現地調査(Webサイトで入力) ⑤新技術(いきものログアプリ)
	布鳥過調去査分の	過去(江戸時代)の鳥獣分布	—	—	—	—	—	—	—
	るに遺調関伝査す子	遺伝的多様性	—	—	—	—	—	—	—
	調査関気象に	積雪情報	—	—	—	—	—	—	—
	手法開発・手法検討	リモートセンシング(自然環境概況調査)	—	—	—	—	—	—	—
	モニタリング(生態系総合モニタリング)	—	—	—	—	—	—	—	
	調査手法検討のための調査(種の多様性調査:都道府県委託)	—	—	—	—	—	—	—	

大区分	中区分	小区分	調査実施の観点(行政が行う調査としての実施可能性も加味した科学的にも適切な調査設計の骨子) *各調査のうち特に重視されると思われる観点を黄色で色づけ						
			1. 対象とする範囲	2. 調査頻度		3. 調査対象	4. データの収集・整備単位	5. 調査体制	6. 調査方法
			全国を基本とする	成果アウトプットのタイミング ①3～5年に1回 ②10年に1回 ③20年に1回 ④随時	調査期間 ①3～5年 ②10年 ③継続	各分類群の全種/全群落タイプ等 特定のテーマの対象となる種/生態系等	・収集・抽出単位/分解能等 ・整備単位/縮尺等	①独自に体制構築(直轄調査の実施) ②学会や自治体等と連携 ③市民参加等	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ④リモートセンシング ⑤新技術
続き ④その他	有識者ヒアリングで提案された調査	外来種の分布調査	全国	②10年に1回	①3～5年	特定のテーマの対象となる種	・詳細把握(緯度経度情報)/概況把握(市町村、メッシュ)	①独自に体制構築 ②学会や自治体等と連携 ③市民参加等 ※これから体制構築が必要	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ⑤新技術(eDNA、AI判別、情報収集アプリなど)
		シンボリックな自然の調査 (例:「巨樹・巨木林調査」の枠組みを、 海域のサンゴ礁に適用)	全国	④随時	③継続	特定のテーマの対象となる種	・詳細把握(緯度経度情報)	②学会や自治体等と連携 ③市民参加等 ※これから体制構築が必要	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ⑤新技術(情報収集アプリなど)
		都市の生物多様性	全国	②10年に1回	①3～5年	特定のテーマの対象となる種	・詳細把握(緯度経度情報)	①独自に体制構築 ※これから体制構築が必要	①現地調査 ②アンケート・文献調査 ③他機関調査成果の活用 ⑤新技術(AI判別、情報収集アプリなど)